

2国内情報
その3

家畜排せつ物たい肥の利用に関する意識・意向調査結果

農林水産省大臣官房情報課

この情報は、平成17年1月19日に農林水産省大臣官房情報課から公表されたものです。
調査は、平成16年11月上旬から中旬にかけて農林水産交流ネットワーク事業の農業者モニター3,218名に対して実施、2,545名の回答の結果です。

1. 家畜排せつ物たい肥の今後の利用に関する意向

—家畜排せつ物たい肥を「利用したい」が9割—

(1)家畜排せつ物たい肥を今後どの程度利用したいと考えるかは「積極的に利、用したい」が51.1%「ある程度利用したい」が37.3%となっており、家畜排、せつ物たい肥を利用したいが9割を占めている。

一方、「まったく利用したくない」は1.0%、「あまり利用したくない」は6.2%となっている。

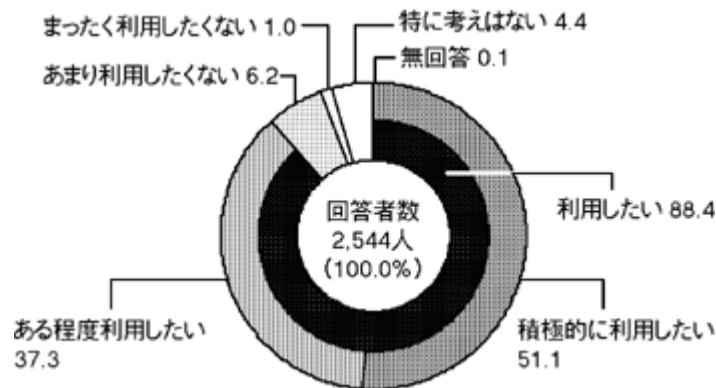


図1 家畜排せつ物たい肥の今後の利用に関する意向

(2)これを経営部門別にみると、「積極的に利用したい」は、耕種農家では4～5割となっているのに対し、畜産農家の「酪農」及び「肉用牛」では8割となっている。

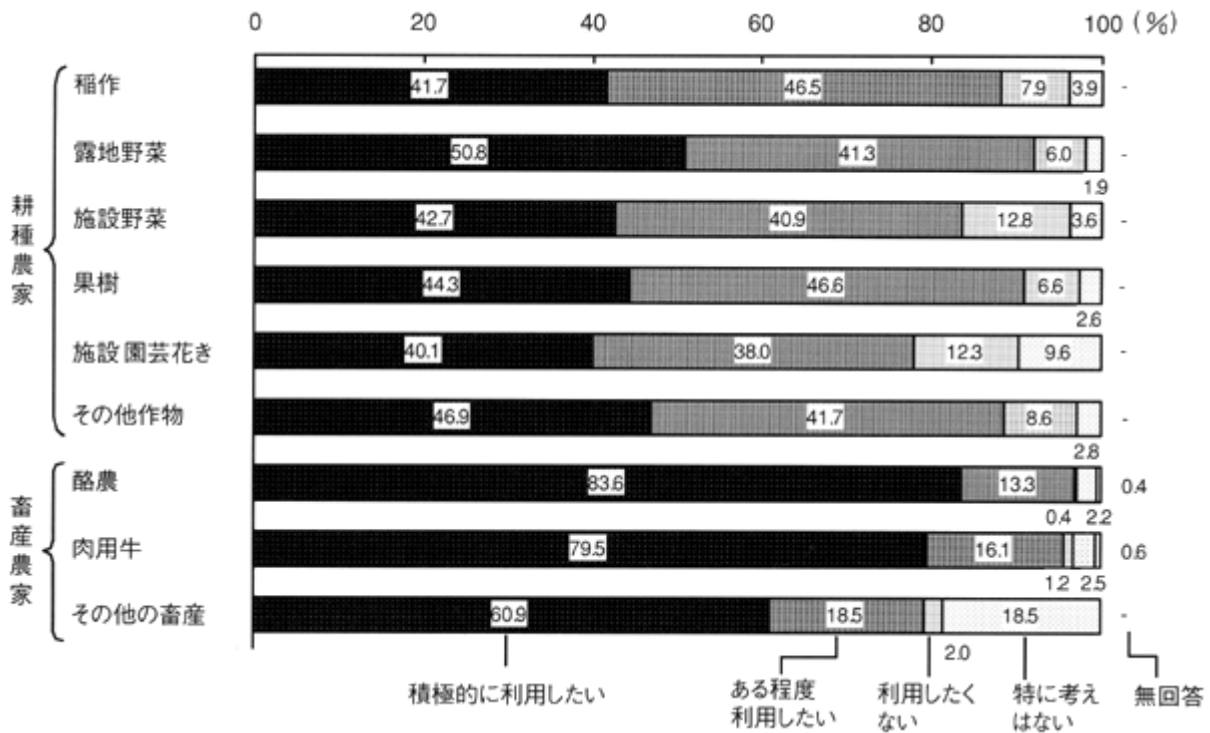


図2 経営部門別の家畜排せつ物たい肥の今後の利用に関する意向

(3) 家畜排せつ物たい肥を利用したいと回答した者が、利用したいと考える理由は「たい肥の利用によって循環型の農業(資源を有効に利用できる農業)が、可能になる」が51.6%と最も高く、次いで「作物の品質向上が期待できる」が49.5%、「化学肥料の使用量の節減が期待できる」が46.2%、「作物生産の安定性の向上が期待できる」が41.1%となっており、環境保全効果及び作物生産への効果を重視した回答が高い割合を占めている。

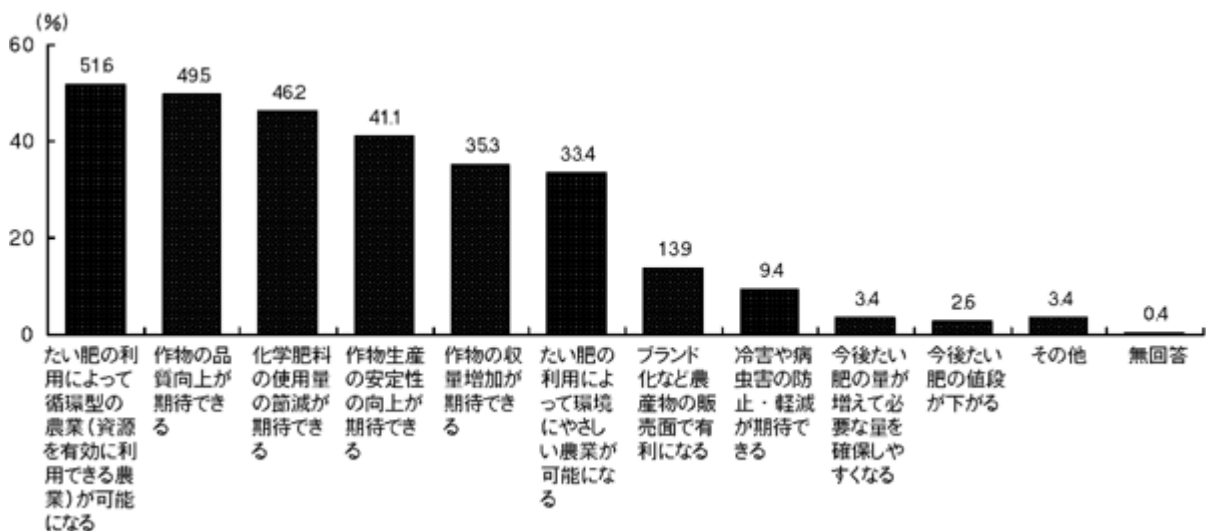


図3 家畜排せつ物たい肥を利用したい理由(複数回答)

(4) これを経営部門別にみると、耕種農家は「作物の品質向上が期待できる」及び「作物生産の安定性の向上が期待できる」といった作物生産への効果を重視したものが高い割合となっている。

一方、畜産農家は「たい肥の利用によって循環型の農業(資源を有効に利用できる農業)が可能になる」及び「化学肥料の使用量の節減が期待できる」といった環境保全効果を重視したものが高い割合となっている。

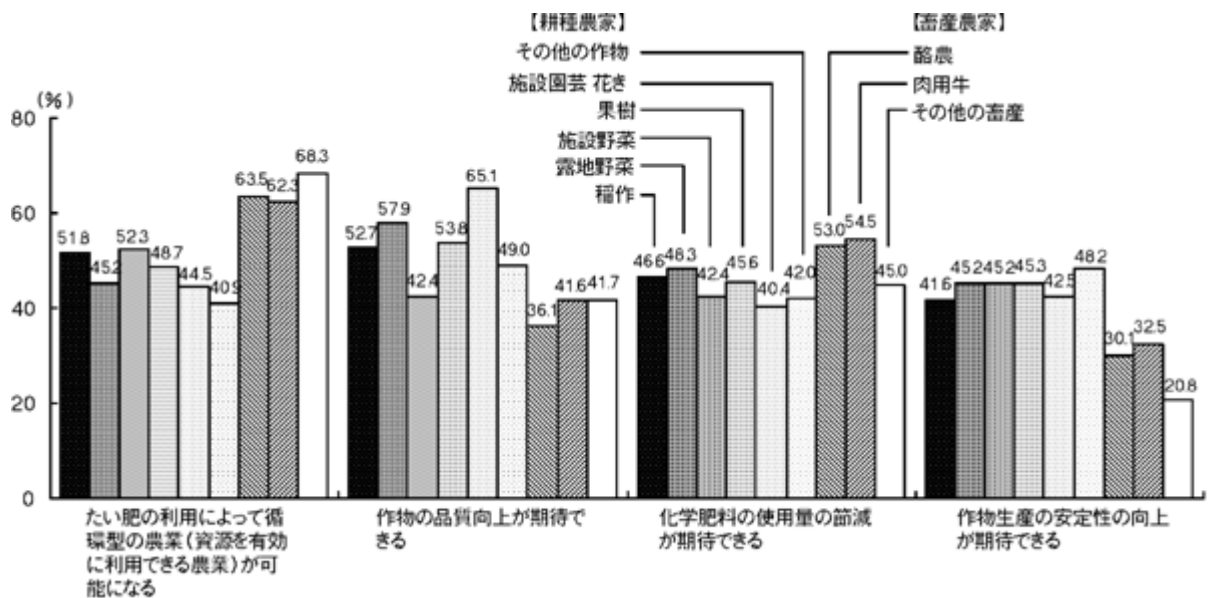


図4 経営部門別の家畜排せつ物たい肥を利用したい理由(複数回答)

(5) 家畜排せつ物たい肥を利用したくないと回答した者が、利用したくないと考える理由は、「散布に労力がかかる」が47.0%と最も高く、次いで「含有する、成分量が明確でない」が38.3%、「雑草の種子の混入がある」が36.1%、「含有する成分量が安定しない」が29.5%となっている。

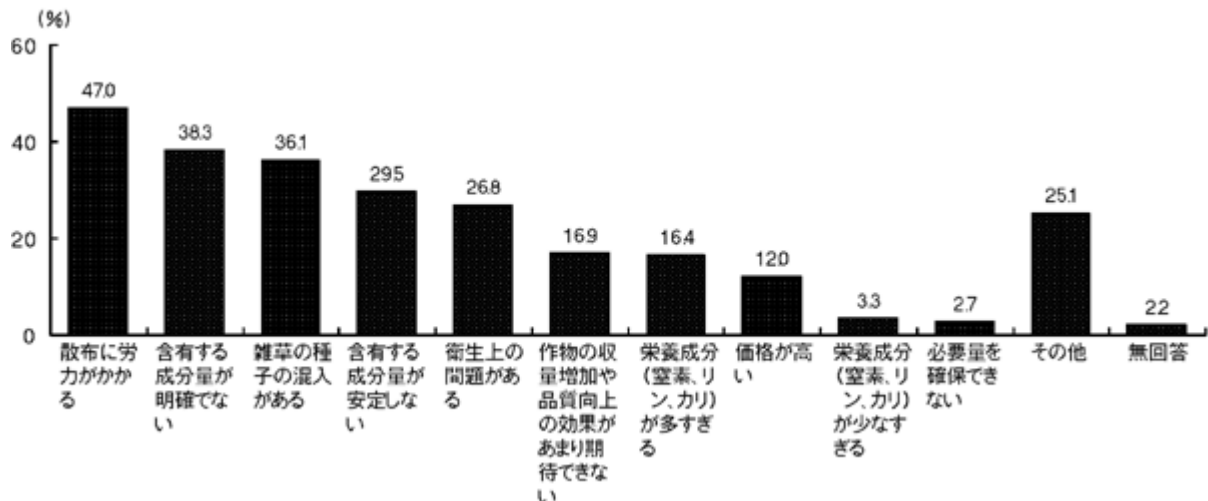


図5 家畜排せつ物たい肥を利用したくない理由(複数回答)

2. 今後利用が進むと思う家畜排せつ物たい肥に関する意識

—「顆粒やペレットなど散布しやすいたい肥」及び「価格が安いたい肥」が5割—

(1) 今後、どのような家畜排せつ物たい肥の利用が進むと考えるかは、「顆粒やペレットなど散布しやすいたい肥」が52.7%と最も高く、次いで「価格が安いたい肥」が48.8%、「成分量が安定したたい肥」が43.0%、「成分量が明確なたい肥」が38.3%となっている。

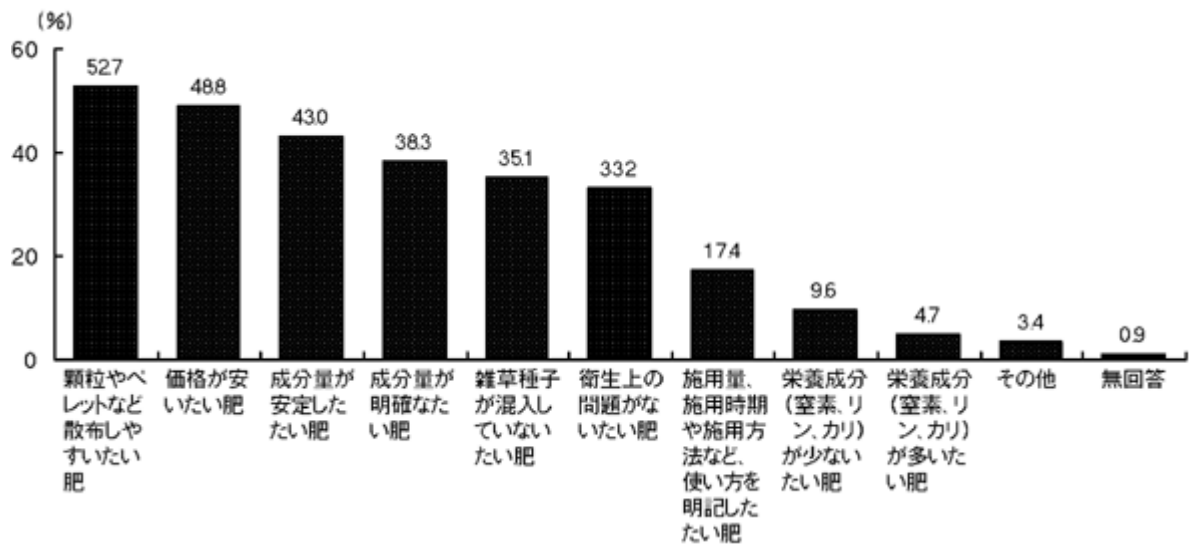


図6 今後利用が進む家畜排せつ物たい肥に関する意識(複数回答)

(2)このうち、耕種農家では「顆粒やペレットなど散布しやすいたい肥」の割合が高くなっている。

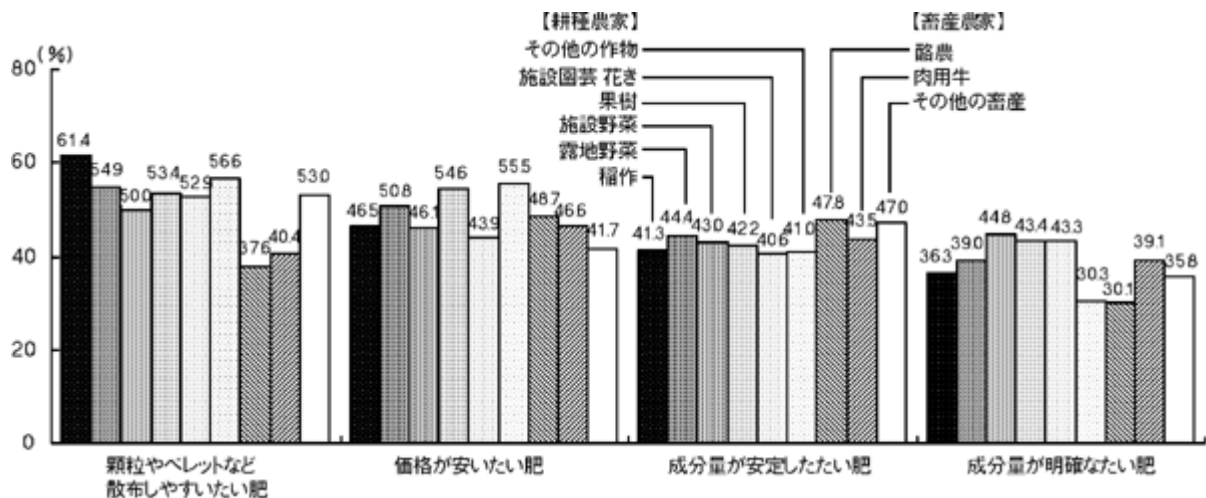


図7 経営部門別の今後利用が進む家畜排せつ物たい肥に関する意識(複数回答)

3. 家畜排せつ物たい肥を有効利用するための地域の取組に関する意識

—「たい肥の需要と供給に関する情報提供や販売・購入先の仲介など、作物生産農家と畜産農家の連携を図る取組」が6割—

(1)今後地域の有用資源として家畜排せつ物たい肥を有効に利用していくため、地域としてどのような取組を進めていくべきと考えるかは、「たい肥の需要と供給に関する情報提供や販売・購入先の仲介など、作物生産農家と畜産農家の連携を図る取組」が57.7%と最も高く、次いで「たい肥の利用による化学肥料の使用量を減らす取組」が52.4%、「たい肥の散布を省力化する取組」が43.5%となっている。

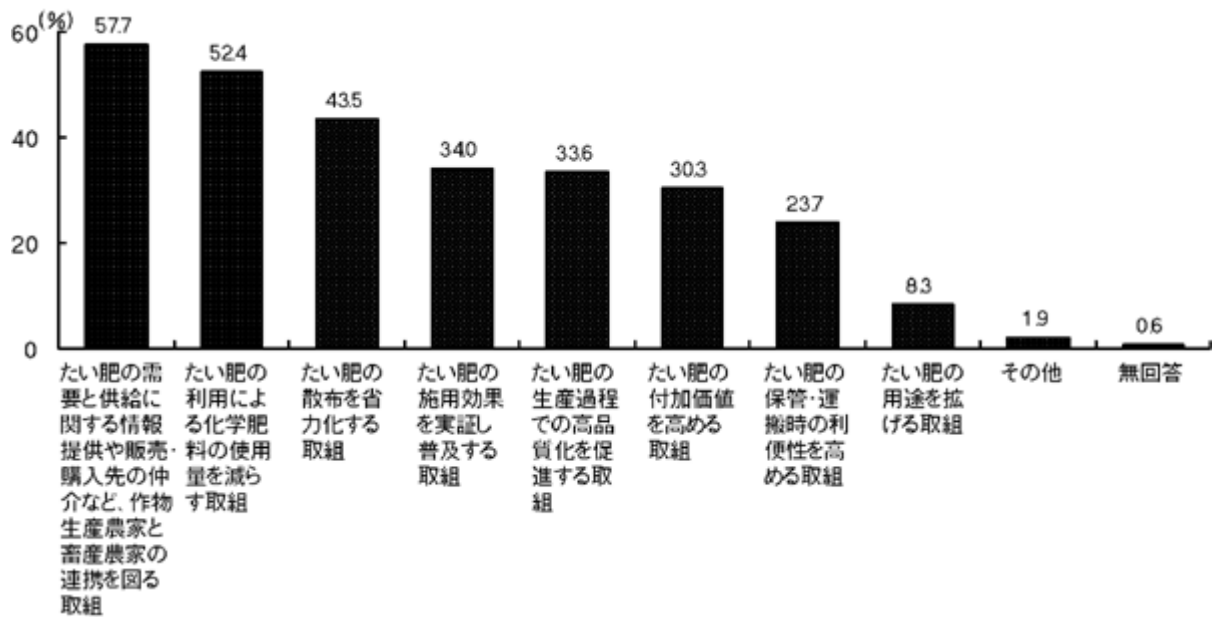


図8 家畜排せつ物たい肥を有効利用するための地域の取組に関する意識(複数回答)

(2)このうち、畜産農家では「たい肥の需要と供給に関する情報提供や販売・購入先の仲介など、作物生産農家と畜産農家の連携を図る取組」が6~7割と高い割合となっている。

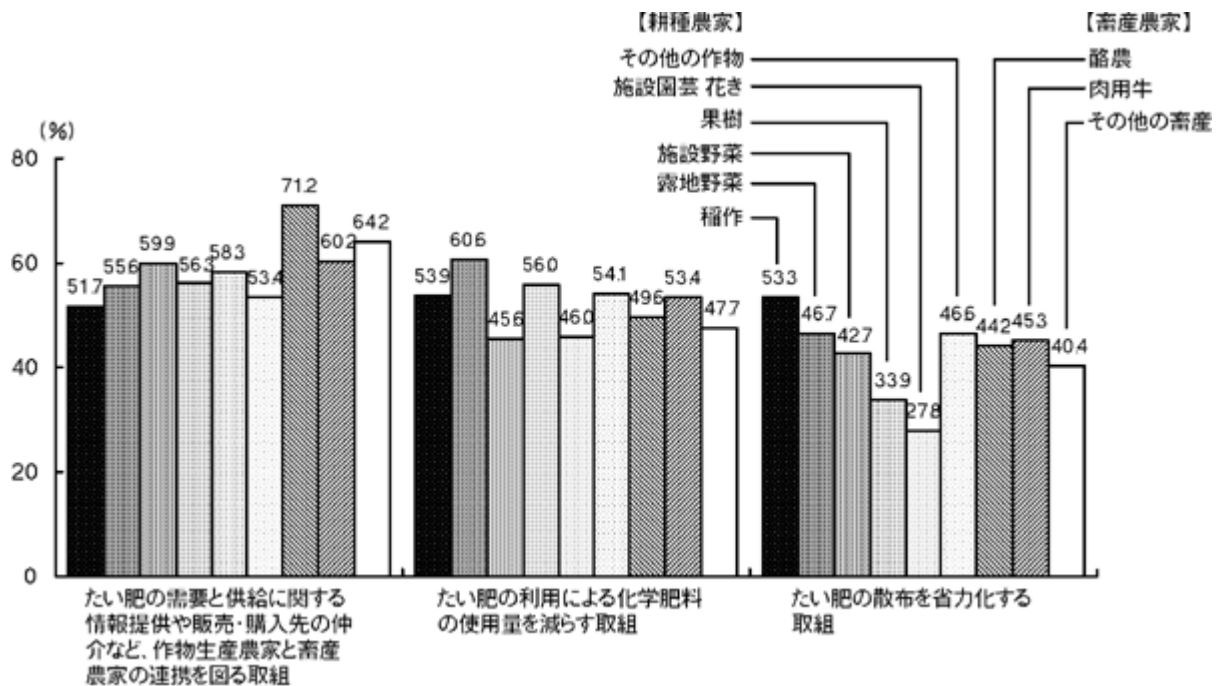


図9 経営部門別の家畜排せつ物たい肥を有効利用するための地域の取組に関する意識(複数回答)